

新旧対照表

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">事業化設備等を取付した場合等の所得税額の特別控除 に関する明細書（本表）</p> <p>この明細書は、青色申告者が租税特別措置法第10条の4第3項、第4項及び第5項に規定する事業化設備等を取付した場合等の所得税額の特別控除の適用を受けるときに使用します。</p> <p>この明細書は、事業化設備等を取付した場合等の所得税額の特別控除を受ける年分の確定申告書に添付してください。</p> <p>1 記載要領</p> <p>(1) 「⑥」欄には、所得税法第42条又は第43条の規定の適用を受けた資産については、実際の取得（製作）価額から国庫補助金等の金額を控除した金額を記載します。</p> <p>(2) 「⑧」欄は、暦に従って計算し、1月末満の端数は切り上げて記載します。</p> <p>(3) 「⑨」欄には、事業化設備等のリース契約期間において支払われる費用の額（当該設備の賃借に係る費用以外の費用の額は除きます。）を記載します。</p> <p>(4) 「⑩」欄には、損益通算や雑損失・純損失の繰越控除をする前の本年分の利子所得の金額、配当所得の金額、不動産所得の金額、事業所得の金額、給与所得の金額、総合譲渡所得の金額（長期譲渡所得にあっては、2分の1後の金額）、一時所得の金額（2分の1後の金額）又は雑所得の金額（これらの所得のうち赤字のものは除きます。）の合計額を記載します。</p> <p>(5) 「⑫」欄には、本年分の確定申告書に記載した営業等所得の金額及び農業所得の金額の合計額（これらの所得のうち赤字のものがあるときは通算後の金額）を記載します。</p> <p>(6) 「⑭」欄には、本年分の総所得金額に係る所得税額を記載しますが、配当控除がある場合には、これを控除した後の金額を記載します。</p> <p>(7) 「⑯」欄には、リース分の特別控除額がない場合には「⑯-⑰」の金額を記載し、リース分の特別控除額がある場合には「⑯-⑱」の金額を記載します。</p> <p>(8) 「㉔」欄には、その年の前年に対象事業の用に供しリース税額控除の適用を受けた事業化設備等をその年に対象事業の用に供しなくなった場合に、租税特別措置法第10条の4第6項の規定による繰越税額控除限度超過額の計算上控除される金額を、付表により計算した上記載します。</p> <p>(9) 「機械設備等の概要」欄には、機械設備等が事業化設備等に該当することの詳細を記載します。</p> <p>2 提出先 納税地を所轄する税務署長</p> <p>3 根拠条文 措法第10条の4</p>	<p style="text-align: center;">事業化設備等を取付した場合等の所得税額の特別控除 に関する明細書（本表）</p> <p>この明細書は、青色申告者が租税特別措置法第10条の5第3項、第4項及び第5項に規定する事業化設備等を取付した場合等の所得税額の特別控除の適用を受けるときに使用します。</p> <p>この明細書は、事業化設備等を取付した場合等の所得税額の特別控除を受ける年分の確定申告書に添付してください。</p> <p>1 記載要領</p> <p>(1) 「⑤」欄には、所得税法第42条又は第43条の規定の適用を受けた資産については、実際の取得（製作）価額から国庫補助金等の金額を控除した金額を記載します。</p> <p>(2) 「⑧」欄は、暦に従って計算し、1月末満の端数は切り上げて記載します。</p> <p>(3) 「⑨」欄には、事業化設備等のリース契約期間において支払われる費用の額（当該設備の賃借に係る費用以外の費用の額は除きます。）を記載します。</p> <p>(4) 「⑩」欄には、損益通算や雑損失・純損失の繰越控除をする前の本年分の利子所得の金額、配当所得の金額、不動産所得の金額、事業所得の金額、給与所得の金額、総合譲渡所得の金額（長期譲渡所得にあっては、2分の1後の金額）、一時所得の金額（2分の1後の金額）又は雑所得の金額（これらの所得のうち赤字のものは除きます。）の合計額を記載します。</p> <p>(5) 「⑫」欄には、本年分の確定申告書に記載した営業等所得の金額及び農業所得の金額の合計額（これらの所得のうち赤字のものがあるときは通算後の金額）を記載します。</p> <p>(6) 「⑭」欄には、本年分の総所得金額に係る所得税額を記載しますが、配当控除がある場合には、これを控除した後の金額を記載します。</p> <p>(7) 「⑰」欄には、リース分の特別控除額がない場合には「⑰-⑱」の金額を記載し、リース分の特別控除額がある場合には「⑰-㉓」の金額を記載します。</p> <p>(8) 「㉔」欄には、その年の前年に対象事業の用に供しリース税額控除の適用を受けた事業化設備等をその年に対象事業の用に供しなくなった場合に、租税特別措置法第10条の5第6項の規定による繰越税額控除限度超過額の計算上控除される金額を、付表により計算した上記載します。</p> <p>(9) 「機械設備等の概要」欄には、機械設備等が事業化設備等に該当することの詳細を記載します。</p> <p>2 提出先 納税地を所轄する税務署長</p> <p>3 根拠条文 措法第10条の5</p>